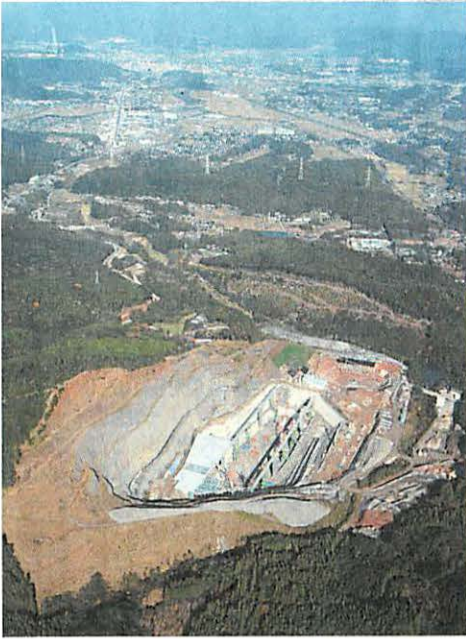


# 産廃処分場

# 公共関与 経営厳しく

## 山梨は破綻、閉鎖へ

公共関与の産廃処分場を巡り、経営悪化で税金を投入するケースが全国で相次いでいる。山梨県の明野処分場(公共関与産廃物最終処分場)は、経営支援の補助金21億円を投入したが、設備の不具合で操業停止に。再開に最低約20億円の費用が必要となり、閉鎖が決まった。鹿児島県は、薩摩川内市に産廃物管理型最終処分場を整備中。9月完成予定だが、正式な運営収支試算はまだ公表されていない。専門家は「民間が使う処分場を公的費用で造るからには、採算性の厳しい検証が必要」と指摘する。



建設工事が進む産廃物管理型最終処分場。2013年12月、薩摩川内市川永野町(本社チャーター機から)

## 薩摩川内の採算不透明

昨年11月、山梨県の横内正明知事は、2回目の漏水検知システム異常を起した明野処分場について、「再開を断念し閉鎖する」と発表した。2011年5月時点で既に約47億円の赤字見通しだったが最終的に約55億円の赤字が見込まれている。山梨県によると2回目の異常検知は、検知システムの銅線交点部に強い荷重がかかり遮水シートに微小な損傷が生じ、電流が流れたのが原因。補修費などに約20億円かかるため、「県民の理解は得られない」と判断した。

■開業半年で赤字  
山梨県は「産廃の県内処理」を掲げ、1993年に公共関与による最終処分場の整備方針を策定。住民の反対運動もあり、15年を経た09年に操業が始まった。県によると、整備などに、国と県の補助金を含め約45億円(うち建設費31億6千万円)を投入。稼働後も県は、事業団に経営支援金約21億円を赤字補てんした。

開業1年前の試算では、1800万円の黒字を見込んでいた。開業半年後の09年11月には、約35億円の赤字へ修正。5年半で20万7千立方メートル埋め立てる計画だったが、総搬入量は4万7千立方メートル(23%)にとどまった。山梨県は「不況やリサイクルの進展で産廃の最終処分量が減少し、搬入量が計画を大幅に



産廃処分場の施工状況を視察する市民ら  
＝9日、薩摩川内市川永野町

■全量搬入を想定  
鹿児島県が薩摩川内市で整備を進める産廃処分場は、明野処分場と同様の構造。産廃物に触れた浸出水の流出を防ぐため、二重の遮水シートによる遮水工と漏水検知システムを準備する。

埋め立て容量は明野の3倍に当たる約84万立方メートル。77億7千万円とした工費は13年3月に18億7900万円を追加し、総額96億4900万円となった。

昨年12月の県議会環境厚生委員会では、委員が運営試算について取り上げた。産廃物・リサイクル対策課は「(事業主体の)県環境整備公社が検討中」とし、公表時期を明言しなかった。

鹿児島県が09年度に策定した基本計画によると、施設整備費を94億円と仮定した3通りの料金での試算がある。答弁で産廃物・リサイクル対策課は、この試算に基づき「搬入料金が1立方メートル当たり1万8千円か2万1千円の場合、収支が見合う」との見通しを示した。

県環境整備公社は取材に対し「開業半年前をめどに料金を決めるため、作業を進めている」としている。

県の計画では、15年間で産廃60万立方メートルを埋め立てる。1立方メートルと換算し年4万立方メートルと想定。県産廃物処理計画(11年)では、15年度に県内で発生す

る埋め立て対象の産廃は推定3万6千ト、県の年間想定量より少ない。産廃物・リサイクル対策課は「全量の受け入れを想定している」とした。

公共関与の処分場について、環境総合研究所(東京)顧問で産廃問題に詳しい池田こみち氏は「料金が割高で想定より産廃が入らなかつたり、維持管理に経費がかかたりするなど、経営がうまくいかないケースが多い。行政の見積もりは甘い傾向があり、妥当かどうか検証が必要」と指摘した。

(藤崎慎二)